



様式第4号（第5条関係）

令和6年4月22日

いちき串木野市議会議長

中里 純人 様

議員名 吉岡 良三

政 務 活 動 費 収 支 報 告

いちき串木野市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、
関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 収 入

政務活動費 120,000円

（令和5年4月～令和6年3月分）

2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	48,720円	全国地方議員交流研修会 箱泊費 参加費15,000円 JR乗車券26,080円 7640円
広 報 費	82,602円	議会報告印刷代 22号～24号
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	131,322円	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 0 円

政務活動費に係る調査研究報告書（令和5年度）

議員名 吉留 良三

1 調査研究実施概要について

① 名 称

全国地方議員交流研修会

② 目 的

憲法で保障されている地方自治の実現を
めぐるための地方議員の交流研修

③ 内 容

- ① 抑止力の強化ではなく、対話と外交による平和を
希求し、近隣諸国との自治体間外交、経済・文化交流を強化
することも議論・研修
- ② 食料危機に直面する中、輸入に^{懸念}安全な食料を確保するために
食料自給の確立を求める自治体議員連盟の設立など自治体議員
連携などを議論。

④ 実施時期

2023年10月30～31日

⑤ 場 所

長崎市ブリックホールなど

2 関係資料

第19回 全国地方議員交流研修会 報告書
のコピー

「地域のことは地域が決める」

第19回全国地方議員交流研修会

は10月30日長崎市ブリックホールで開かれ、地方自治体議員100人余、一般参加約100人が参加のもと、司会を白川鮎美長崎県議と瑞慶覧長風南城市議が務めた。

開会あいさつを実行委員会共同代表の藤本眞利子・和歌山県議が、歓迎あいさつを現地実行委員会代表の堤典子・長崎県議が行った。来賓として長崎県知事（代理副知事）などがあいさつ。地元選出の国会議員や水岡俊一参議院議員などがメッセージを寄せた。

玉城デニー沖縄県知事はビデオメッセージを寄せてくださった。



「長崎からアジアの平和を展望する」孫崎享さん（元外務省） 記念講演

記念講演を「長崎からアジアの平和を展望する」とのテーマで孫崎享東アジア共同研究所所長・元外務省情報局長が行った。

特別報告の第1部として、具志堅隆松さん（再び戦場にさせない県民の会共同代表）、平野伸人さん（平和活動支援センター所長）と長崎大学学生の猪原彩美さん、坂本浩さん（長崎県議）、糸瀬敬一さん（核のごみと対馬を考える会事務局長）が行った。

さらに、「基地強化が進む全国各地からの実態報告」として、長野広美さん（馬毛島基地建設・西之表市議）、中川義行さん（新田原基地・宮崎市議）、守永信幸さん（大分県下の基地強化・大分県議）、永田秀人（佐世保基地・佐世保市議）、大波修二（厚木基地・大和市議）が報告。

沖縄から山内末子沖縄県議が、県の「地域外交」を中心に報告した。

最後に、山本正治・広範な国民連合事務局長が実行委員会からの問題提起を行った。

終了後、名刺交換・交流会が行われ、二胡の演奏でオープニング。全国の参加者が一言あいさつ。最後は、「さとうきび畑」と「長崎の鐘」の大合唱でエンディングに。

2日目は4つの分科会が同時に開催された。

第1分科会、「食料安全保障の推進と食の安全について考える」は60人余の参加、西聖一熊本県議と今井和夫大栗市議が座長を務め、山田正彦元農林水産大臣と鈴木宣弘東京大学大学院教授が問題提起した。「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」設立が提案され確認された。

第2分科会、「こどもの貧困問題と後退する社会保障」は、50人近くが参加し、岩田智子熊本県議と西村和子筑紫野市議が座長を務

めた。小西祐馬長崎大学教育学部准教授が問題提起し、伊敷郁子系満市議と良田金次郎郡山市議が事例報告した。

第3分科会、「長崎における核兵器廃絶の闘いに学ぶ」は、坂本浩長崎県議が座長を務めた。問題提起を中村桂子長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授と平野伸人平和活動支援センター所長が行った。

第4分科会、「軍事増強ではなく、アジアとの交流を通じて地域経済の発展を」は座長に白川鮎美長崎県議と上村和男筑紫野市議、40人ほどが参加した。國仲昌二沖縄県議が事例報告、孫崎享さんも助言者として発言した。「日中不戦、沖縄に学ぶ」自治体議員ネットワーク形成を九州で進めるとの提起がなされ、全国でも続こうと確認された。

「食料自給」「東アジアの平和」二つのネットワークを全国で午後の全体会合では、司会を瑞慶覧南城市議と本田みえ島原市議が担当。まず、羽場久美子・青山学院大学名誉教授が「沖縄・長崎からアジアの平和を構築する」と

題して特別講演。その後、長崎県の石木ダム建設に反対する運動を炭谷猛川棚町議が報告した。

全体討論では、食料自給の確立を目指す運動の推進、沖縄に連帯し、自分事として再び戦場とさせない闘いを発展させることなどが強調された。手話通訳者などの協力もあり、視覚や聴覚に障害をもった議員の参加と発言、差別に反対し人権と共生社会をめざすにふさわしい交流となった。

討論を踏まえて、「長崎アピー

ル」が松坂昌應島原市議から提案され満場一致で確認された。

最後は、実行委員会共同代表の北口雄幸さんがまとめのあいさつを行って閉会した。

北口代表は、「食料自給の確立と東アジアの平和・日中不再戦の二つのネットワーク形成を全国各地で取り組んでいただくようお願いし、まとめとします。山内末子共同代表から『来年は、ぜひ沖縄で』との提起があった。一年間、取り組みを進め、豊富な経験を来年

また持ち寄りましょう」と結んだ。

第19回全国地方議員交流研修会は、長崎現地実行委員会の皆さんの献身的な努力に支えられて成功裏に終わった。

戦争が世界に広がる危機のなかで、被爆地ナガサキの経験と二度と再び戦場にさせないという沖縄の闘いの前進を踏まえて、抑止力強化一辺倒ではなく、対話と外交で平和をめざそうとの認識と決意にあふれた政治方向の明確な交流会となった。

それにとどまらず、九州から日

中不再戦・沖縄に学ぶ自治体議員ネットワーク推進の報告もあり、また、食料自給推進で全国の自治体議員連盟の結成も確認された。行動する議員交流会に組織的に前進する一歩をしるすことができた。

若い議員たちの活躍が目立ったことも特徴だった。多様性も特徴だった。これから1年間、手を携えて運動を進め、来年、沖縄で再び集うことでさらなる前進が期待できる。

第19回全国地方議員交流研修会 長崎アピール(要旨)

まさに世界は歴史的転換期にあります。

喫緊の課題は、東アジアでの戦争をさけ、国民のいのちを守ることです。

地方自治体は国の従属機関ではありません。憲法で保障されている地方自治の価値の実現を目指すため、私たちは以下について確認し、アピールします。

1. 私たちは、第二の被爆地長崎から、パレスチナとウクライナ

での戦争即時停戦、および日本の

核禁止条約への批准など、積極的な発信を政府に求めます。中国敵視のアメリカが「台湾有事」をおることに反対し、日本が中国と軍事的に対立させられることのないよう、自主的な平和外交を求めます。

「二度と戦場にしない」と闘う沖縄県民と連帯し、抑止力強化ではなく対話と外交による平和を希求する沖縄県の地域外交を支持し

ます。沖縄に学んで全国で中国は

じめ近隣諸国と自治体間外交、経済、文化交流、次世代を担う人的交流の強化をめざします。

九州での「日中不再戦、沖縄に学ぶ」地方議員のネットワークの形成が提案されました。全国でも、同様の方向を進めることを呼びかけます。

2. 食料危機に直面する今、第一次産業を守り、輸入に頼らず安全な食料を確保することは国の責務です。

「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」の設立が呼びかけられ

れました。食料安全保障推進基本法制定にむけ、全国の自治体議員との連携を強めます。

3. 子どもの貧困は親の貧困です。危機に直面する地域住民のいのちと暮らしを徹底して守るため、私たち地方議員は地域住民と共に国と地方自治体に対して声を上げ、危機打開のために行動します。

次世代を担う若者たちや、女性の声を大切にし、地域のことは地域で決める、新しい政治の流れをつくりだしていきましょう。

領 収 証

2023 年 10 月 30 日 -

いちき串木野市議会 無所属（社民党）
吉留 良三 様
一金 ￥15,000 円

第 19 回全国地方議員交流研修会（10/30～31）参加費
として
上記まさに領収しました。

全国地方議員交流研修会実行委員会
事務局 会計担当

〒212-0011 川崎市幸区幸町 4 の 8 青柳ビル 2F

TEL 090(8588)8307 FAX 044(541)2066

領 収 書 №172348

登録番号: T6290001012621

吉 留 良 三 様

ご利用金額 ￥26,080- (クレジット)

上記の金額を領収しました。税 10%

購入商品 JR乗車券類

年月日 2023年10月30日

九州旅客鉄道株式会社
鹿ノ川内駅 POS002 発行

領 収 書

発行 No.2308560755
表示日：2023年11月28日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名	吉留良三 様
金額	10%対象 ¥7,640－（税込・サ込）内 消費税額 ¥694 ※但し、宿泊代金として（クレジットカード決済）
予約番号	00KGC07P
ご利用施設	ホテルベルビュー長崎出島 （じゃらんnet）
宿泊日	2023年10月30日より 1泊

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。



株式会社リクルート
〒100-6640
東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー
登録番号：T5010001149426

ご 利 用 明 細 書

発行 No.2308560755
表示日：2023年11月28日

宿泊内容

宿泊日	予約番号	施設名	人数	室数	泊数
2023年10月30日(月)	00KGC07P	ホテルベルビュー長崎出島	1	1	1

宿泊代表者氏名

様

領収書



吉留良三様

取引年月日：2023年04月07日(金)

領収書番号：R-230404093696

下記正に領収いたしました。

合計金額（税込）28,618円

ラクスル株式会社

10%対象 28,618円（内消費税：2,602円）

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
230404093696-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg / 折り加工：2つ折り(センター折り)	5,000部	26,016円	出荷予定日：2023年4月9日 y o s i d o m e 議会報告22号4 / 1

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計：26,016円
小計（税抜）	26,016円
合計金額（税込）	28,618円

お支払い方法：クレジットカード

お客さまへ（必ずご確認ください）

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム（<https://raksul.com/contact/>）からご連絡ください。



よしどめ良三

市政報告 答えは現場にある！

2023年 4月

No. 22

発行責任者
いちき串木野市
市議会議員
(社民党)

よしどめ 良三



観音ヶ池展望デッキ

よしどめ…教育水準の維

納得の学校再編
教員の業務軽減で教育環境の改善を
示すべき

持向上と適正規模、学校再編方針を示すべきだ。

市長…急速な児童生徒数の

の減少を踏まえ、より良い教育環境を整えるため学校再編を進めざるをえない状況にある。

国の標準は、小中学校ともに12学級以上18学級だが、地域の実態等は考慮される。

本市では、地域事情を踏まえ、小学校は1学年を1

3月議会

一昨年出生数110名というショッキングな少子化に対応すべく、「人口減少、少子化緊急対策元年」と銘打った施策が提案されました。我が国の異常な格差社会の現実（世界で22番目に落ちた賃金水準、GDPは世界3位、史上空前の500兆円もの大企業の内部留保）が元凶だと言わざるを得ません。冷静に社会の現実を見極め、政治を変えながら、粘り強い対策が必要で、今年度全国の出生数は77万人台の見通しとなり、最後に出生数100万人を維持したのは2015年で、今から20年後がその世代の結婚・子育て期になり、そこまでにしっかりと社会を変え、結婚や出産しやすい社会に変えるのがポイントと言われます。

学校の在り方をどうするか、教師のなり手も少なくなつた学校の多忙化対策と教育効果向上策、さらに人口減少対策・移住定住対策を質しました。

人口減少、少子化緊急対策元年

少子化の原因を見極め、20年後を見据え着実な施策を！

5人から20人程度以上、中学校は2学級から3学級以上が望ましい学校規模と定めた。

一方、学校は、地域の核になつてゐる側面もある。地域の声をしっかりと生かした学校づくりを進めていかなければならない。

地域ぐるみで子どもたちを育むため、学校、地域が一体となつて取り組んでいくよう努める。



納得の議論を

よしどめ…拙速にならないように、納得できる進め方が必要だ。

まず中学校の再編検討

教育長…現在庁内で協議を進め、第一次計画で中学校の再編、第二次計画で小学校の再編を検討している。中学校の再編計画がまとまり次第、議会へ報告、保護者や地域住民等に対して説明会を実施する。

速報！

生冠・串木野西・羽島中は3年後、「串木野中」へ統合で協議…3月28日議会全員協議会で表明

総合的観点での検討を

よしどめ…学校は、地域のシンボル。人口減少、少子化対策として、今、移住定住問題など取り組んでいるが、総合的な観点から検討すべきではないか。

市長…子どもたちの教育環境をどういう風に作って

領収書



吉留良三様

取引年月日：2023年07月14日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-230709858035

合計金額（税込）25,703円

ラクスル株式会社

10%対象 25,703円（内消費税：2,337円）

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
230709858035-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg / 折り加工：2つ折り(センター折り)	4,500部	23,366円	出荷予定日：2023年7月14日 吉留議会報告23号入稿用

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計：23,366円
小計（税抜）	23,366円
合計金額（税込）	25,703円

お支払い方法：クレジットカード

お客さまへ（必ずご確認ください）

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム（<https://raksui.com/contact/>）からご連絡ください。



よしどめ良三

市政報告 答えは現場にある！

2023年 7月

No. 23

発行責任者
いちき串木野市
市議会議員
(社民党)

よしどめ 良三



タニシと共生有機米田 (編集後記参照)

よしどめ…皆保険の最後の砦である国保の加入者の77%が、無職者(失業者や

国保税

8, 9割軽減まで枠拡大を

年金生活者)と、非正規などの労働者で、平均所得は86万円と言われ、他の健保に比べて最も低い。

今回の補正予算で住民税非課税世帯に対する1世帯一律3万円の給付が提案されています。ただ一時金でしのげるような状況でないことは、30年間賃金が上がっていないことから明らかです。

そこで、最も苦しいと思われる加入者の層を中心に、国保税の減免範囲の枠拡大が必要じゃないのかと思う。今回の国保税の条例改正で、2割と5割の軽減世帯計21世帯、61万円の減免が提案された。2割、5割、7割軽減については、8割、9割軽減まで含めた枠拡大をしながら制度的に救えないのか。

税務課長…国保税は国の定めた法律に基づき、低所得者には地方税法で、軽減制度が設けられており、昨年度末で3183世帯、加入世帯の72.3%が均等割、

6月議会

30年間実質賃金の上がない異常な格差社会。社会的に弱い方々に最も犠牲が強いられます。国保加入者の43%が無職者、非正規等の被用者33%、厳しい経営を強いられている自営業者が16%です。

今回21世帯の国保税を軽減、住民税非課税世帯に一律3万円の給付が決まりましたが、一時金でしのげる状況ではなく、自治体で出来る対策の強化を求めました。

緊急対策1・4億円を計上した少子化対策について、空き家対策で先進地事例を示して対策の強化を提案、また事業拡大を進めている京セラの、従業員の住まいとして引き受け共生するよう提案しました。

憲法25条の生存権に係わる生活実態

生活困窮者の多い

国保加入者の税負担軽減を！

平等割の2, 5, 7割の法定軽減を受け、国庫負担等で補填されている。これは法定軽減であり、軽減の変更はできない。

生存権侵害の余地が

よしどめ…市は特別の理由のあるものに対し、保険料を減免し執行猶予ができるとなっていると思うが、一時的な災害等に限定されて、恒常的な低所得者には全額免除等は認めていないと考えます。

最高裁も、この件に関して生活保護、医療扶助などがあり問題なしと判例を示しているが、生活保護基準以下しか所得がない方、保険料を賦課すると最低限度以下になる場合、これはやっぱり憲法25条の生存権侵害に当たる余地があるのではないのか。

生活保護の捕捉率が2割程度の現状を考えると、一定の判断はできないのか、今後軽減策を導入することはできないのか。

税務課長…国は、「国保税の減免は個々の納税者の

領収書



吉留良三様

取引年月日：2023年10月04日(水)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-231002515737

合計金額（税込）28,281円

ラクスル株式会社

10%対象 28,281円（内消費税：2,571円）

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
231002515737-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg / 折り加工：2つ折り(センター折り)	5,000部	25,710円	出荷予定日：2023年10月7日 a3 吉留良三議会報告 10月2日完成

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計：25,710円
小計（税抜）	25,710円
合計金額（税込）	28,281円

お支払い方法：クレジットカード

お客さまへ（必ずご確認ください）

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム（<https://raksul.com/contact/>）からご連絡ください。



よしどめ良三

市政報告 答えは現場にある！

2023年10月

No. 24

発行責任者
いちき串木野市
市議会議員
(社民党)

よしどめ 良三



よしどめ…2010年に「食のまちづくり宣言」が出され、食材・食品を磨き育て、地産地消を進め、産

業振興に取り組むと宣言した。改めてその位置づけを問う。
市長…本市は、様々な食

資源があり、食を核としたまちづくりを進めている。中でも、地産地消は地域経済の活性化につながる重要な施策で、学

校給食の地元食材利用促進、市民の地元食材利用を促す。
よしどめ…学校給食での利用は、地産地消の柱となり、安定的生産体制確立に資するが、地元産利用率が低すぎる。
給食センター所長…野菜果物の地元産利用率は、昨年度重量ベースで1620キロの3・3%だった。

食を核としたまちづくり

9月議会

近年の気温上昇や台風の強大化は、「地球沸騰の時代」とまで言われ、農業生産などに深刻な影響をもたらしつつあります。加えてインドや中国などの発展途上国の人口爆発や食料等の爆買い、さらに円安やウクライナ戦争等による物価高騰などが、従来の政策の転換を求めています。
外国だのみでなく、それぞれの地域で食糧の自給率を高め、地産地消・地域循環型経済の構築こそがいのちと暮らし、そして地域を守る策であるとの立場で、
1つは「食のまち」の施策を一層強力に進めること、2つには中山間地を守るには鳥獣害対策の強化抜きにはできないこと、最後に学校再編問題でこれまでの小規模校の評価を質しました。

地産地消 地域循環型経済構築が生きる道！

「食のまち」の推進、鳥獣害対策の強化が中山間地を守る

学校給食での野菜
果物の地元利用
わずか3・3%

市民の地元食材 利用促進を

よしどめ…市民の地元食材利用の意識は未だ盛り上がっていない。地元スーパーや直売所の登録数は、
農政課長…大里の季楽館の市内出荷登録は107人と6団体、Aコープ串木野は市内登録者のみで45人、えびす市場は市内77人、市外3人である。
よしどめ…東市来の高山地区は、直売所に持ち込め

安定的な野菜 供給体制を

よしどめ…有機食材も年間数日しか利用がないが、果物野菜も少なすぎる。安定的な供給体制を構築して、高めていくしかない。

農政課長…学校給食へは、カボチャ、馬鈴薯、根菜類、果物を市内業者が納入している。生産計画の調整や価格面など課題はあるが、農業振興や食育の面からも必要なので、生産グループの立ち上げなど協力体制の整備を検討する。